

2024年7月11日

東日本電信電話株式会社 山形支店  
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

## 山形県にて「総務省地域デジタル基盤活用推進事業 (推進体制構築支援)」を開始しました！

東日本電信電話株式会社(代表取締役社長 澁谷 直樹、以下「NTT 東日本」と株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー(代表取締役社長 星野 理彰、以下「NTT-ME」)で構成したコンソーシアムは、総務省令和5年度補正予算「地域デジタル基盤活用推進事業(推進体制構築支援)」の伴走支援事業者に選定いただきました。

各社の強み・アセットを最大活用し、支援地域(山形県並びに金山町、真室川町、戸沢村、川西町及び遊佐町)の地域課題解決に向けた伴走支援事業(DX 推進体制構築・デジタル人材育成等)を2024年5月29日より開始しました。

(参考:令和5年度補正予算「地域デジタル基盤活用推進事業(推進体制構築支援)」における支援地域及び伴走支援事業者の選定結果)

[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu06\\_02000389.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000389.html)



2024年5月29日に実施された、地域デジタル基盤活用推進事業(推進体制構築支援)キックオフミーティングの様子。事業開始にあたり、事業関係者(総務省、山形県・金山町・真室川町・戸沢村・川西町・遊佐町、伴走支援事業者、三菱総合研究所(管理団体))にて地域の課題や要望について意見交換を実施しました。

## 1. 背景と目的

山形県は「Yamagata 幸せデジタル化構想」を推進する中で、DX の取組における県内市町村間の差異や支援の不足を課題としており、市町村と県が連携し、知見の共有や支援体制の強化を通じて、全体的な DX 推進の底上げを図る必要があります。

これに対して本伴走支援事業では、各町村の課題発見から解決策検討、DX 計画策定や実証を伴走することで、DX による業務効率化・住民サービスの向上を目指します。

## 2. 本伴走事業の概要

本コンソーシアムにおいて支援地域にそれぞれ常駐支援者を派遣し、下記の DX 推進の支援を実施します。

- ・ 各支援地域の継続的な DX 推進を目指すため、各支援地域に DX 推進リーダーを育成するための支援を実施します。
- ・ 山形県が県下各市町村支援のための体制を確立し、今後の地域 DX 支援のノウハウを得るための支援を実施します。
- ・ 支援地域の各町村が DX 推進に向けた取組方針策定と体制構築、DX 推進計画書を策定するための支援を実施します。

## 3. 支援地域

山形県並びに金山町、真室川町、戸沢村、川西町及び遊佐町

## 4. 各社の役割

会社名	役割内容
NTT 東日本	支援地域への常駐支援者派遣、伴走支援サポート
NTT-ME	支援地域(山形県を除く。)への常駐支援者派遣、伴走支援サポート

## 5. 今後の展望

NTT 東日本と NTT-ME は、地域活性化に向けた DX 推進および DX 人材育成に取り組み、新たな価値を生み出し続けることを目指します。

【本件に関する報道機関からのお問合せ先】

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 東北ブロック統括本部 山形エリア統括部 雨宮  
Tel:023-621-5041 / Mail:ymg\_arepro\_pjandsm-gm@east.ntt.co.jp

つぎのミライは、  
あなたの街から  
はじまる。

NTT東日本グループ